

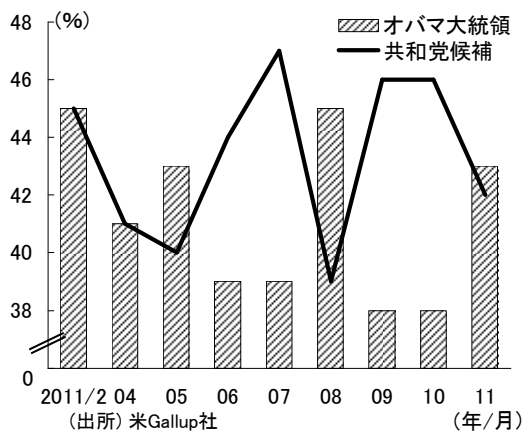


低迷するオバマ支持

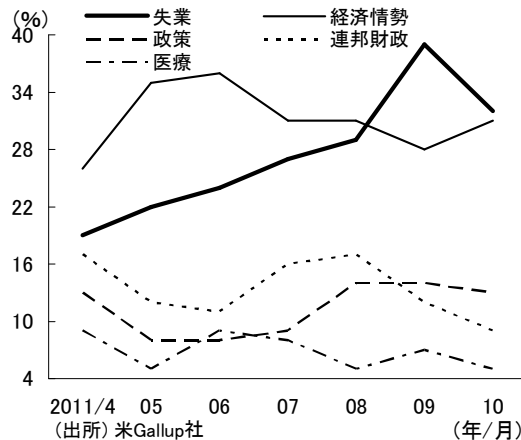
～ 主因は深刻な雇用・経済情勢 ～

- (1) オバマ大統領への支持回復の兆し(図表1)。米ギャラップ社が年初来、毎月実施してきたオバマ大統領と共和党候補者のいずれが次期大統領に適切かの問いに対する回答者シェアをみると、オバマ大統領支持は本年2月の初回調査の45%をピークにほぼ月を追って低下。しかし、11月調査で43%に回復。共和党候補者支持42%をわずかながら凌駕。
- (2) 現状、米国民の最大の関心事は、財政赤字や医療制度などの諸問題を大きく引き離して雇用や経済情勢の回復(図表2)。例えば雇用者数の推移をみると、雇用者数の減少幅の大きさや回復力の弱さの点で、第二次大戦以降、今回が突出(図表3)。本年8月のフード・スタンプ受給者数は4,584万人に上るなど、生活苦が拡大。
- (3) そうしたなか、オバマ大統領は本年9月、4千億ドルの雇用対策を打ち上げるなど、雇用・経済情勢回復に向けたスタンスを一段と積極化。本年11月の支持率上昇にも反映。しかし、戦後の歴代大統領に対する就任後3年目の11月、すなわち、次回大統領選挙1年前の時点での支持率をみると本年11月の支持率43%は落選したカーター大統領と並び最低水準(図表4)。総じて雇用情勢が良いと支持率が高く、雇用情勢が悪いと支持率が低い傾向。
- (4) 4千億ドルの雇用対策は議会が否決。大統領は政策パッケージを分割し部分成立を進める構え。しかし本年8月成立の2011年財政管理法によって11月23日までに議会の財政赤字削減両院合同特別委員会が赤字削減法案を議会に提出し、さらに12月23日までに同法案の成立が義務付けられるなか、今後、財政再建論議が盛り上がりは必至。加えて、議会下院では歳出削減を主張する共和党が過半数。強力な雇用対策を通じた支持回復シナリオの成否は不透明。

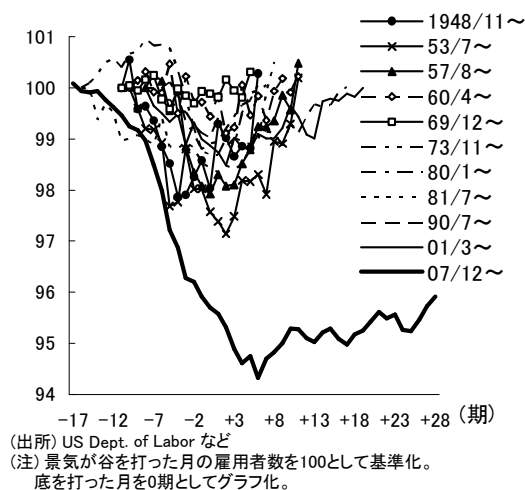
(図表1) 党別次期大統領への投票アンケート



(図表2) 米国民の関心事



(図表3) 戦後景気循環での雇用者数の推移



(図表4) 失業率と歴代大統領の支持率

